

令和4年度 下水道事業ガイドライン業務指標

所沢市上下水道局は、日頃から公衆衛生の向上や水質保全のため、施設の整備と災害に強いライフラインの構築に取り組んでいます。
 令和4年度の取組内容につきまして、日本下水道協会が策定した下水道事業ガイドラインを用いて、客観的な資料である業務指標を作成いたしました。
 市民の皆様安心してご利用いただくために、今後も継続して算出し、下水道事業の業務状況を公開いたします。

分類	分類の項目内容
(1) CI	: 業務指標値を評価するうえで、考慮すべき事業環境や事業内容
(2) OP	: 管きょ施設の維持管理に関する指標
(3) U	: お客様満足度の向上に関する指標
(4) M	: 継続可能な経営に関する指標
(5) E	: 環境負荷低減に関する指標

分類	業務指標名	単位	計算式	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	指標説明	数値説明
CI 50	職員数	人	—	68	68	67	67	68	公共下水道事業に携わる職員数	—
CI 60	決算収入額	千円	—	8,761,657	6,943,878	7,289,525	8,477,700	7,741,460	決算収入額 料金、企業債、国庫補助金、一般会計繰入金、その他収入	—
CI 70	決算支出額	千円	—	10,290,818	8,988,656	9,032,569	10,781,614	9,738,484	決算支出額 維持管理費、元金償還金、企業債利子、建設改良費	—
CI 80	維持管理費	千円	—	1,965,192	2,078,293	2,162,807	2,095,749	2,132,571	管きょ費、ポンプ場費、普及促進費、業務費、総係費、その他	—
CI 90	維持管理費民間委託比率	%	(各委託分合算/総額) × 100	3.50	5.45	6.58	6.13	6.23	維持管理費において民間委託の達成率を示したもの	—
CI 100	行政区域人口	人	—	343,912	344,193	344,014	343,752	343,867	年度末における所沢市の人口	—
CI 110	処理区域人口	人	—	323,645	324,981	324,987	326,740	327,050	公共下水道により下水を下水処理場で処理することができる区域内の人口	—
CI 120	処理区域人口密度	人/ha	処理区域内人口/処理区域面積	99.37	99.14	98.93	98.65	98.39	公共下水道により下水を処理することができる区域1haあたりの人口割合を示したもの	—
CI 130	普及率	%	(処理区域内人口/行政区域内人口) × 100	94.1	94.4	94.5	95.1	95.1	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合で、当該事業の整備状況を示したもの	—
CI 140	水洗化率	%	(水洗化人口/処理区域内人口) × 100	98.4	98.4	98.5	98.7	98.7	処理区域内人口のうち、下水道に接続している人口の割合を示したもの	高い方が望ましい
CI 150	汚水管きょ延長	m	—	747,046.85	754,779.83	763,112.85	773,434.75	781,771.79	年度末における汚水管きょの延長	—
CI 160	雨水管きょ延長	m	—	308,159.32	308,585.40	310,723.65	313,540.80	315,804.21	年度末における雨水管きょの延長	—
CI 170	合流管きょ延長	m	—	200,421.17	200,302.72	200,540.55	200,971.06	201,156.43	年度末における合流管きょの延長	—
CI 240	2040年度人口指数	%	—	94.16	89.09	89.09	85.78	85.78	将来人口指数を示したもの	—

Op 10	施設の老朽化率(管きよ)	%	(耐用年数超過管きよ延長/総延長)×100	5.66	6.49	7.26	8.43	9.87	下水道管きよの総延長のうち、法定耐用年数を超過した管きよ延長の比率を示したものの定期的な機能の点検・調査の実施及び計画的、段階的な改築(更新)の参考となる。	低い方が望ましい
Op 20	管きよ調査率	%	(管きよ調査延長/総延長)×100	1.95	1.93	4.5	3.11	5.25	下水道管きよの総延長のうち、1年間に調査した管きよ延長の比率を示したものの定期的な点検・巡視・詳細調査に基づく施設機能の合理的判定と適切な処理に関する指標である。	—
Op 30	管きよ改善率	%	(改善(更新・改良・修繕)管きよ延長/総延長)×100	0.08	0.04	0.08	0.09	0.17	下水道管きよの総延長のうち、1年間に更新・改良・修繕された管きよ延長の比率を示したものの法定耐用年数に達している、いないにかかわらず、施設の改善をどの程度進めているかを示す指標である。	高い方が望ましい
Op 40	取付け管調査率	%	(取付け管調査箇所数/取付け管総箇所数)×100	0.07	0.08	0.05	0.03	0.08	取付け管総箇所数のうち、1年間に調査した取付け管箇所数の比率を示したものの	—
Op 50	取付け管改善数(10万箇所当たり)	か所	(取付け管改善箇所数/取付け管総箇所数)×10 ⁵	80.61	71.21	46.74	58.83	72.12	取付け管総箇所数のうち、1年間に改善した取付け管箇所数を示したものの	—
Op 60	管きよ1km当たり陥没箇所数	か所/km	道路陥没箇所数/総延長	0.02	0.01	0	0	0	1年間に発生した下水道管きよ1km当たりの陥没箇所数を示したものの管きよの水密性の欠如や劣化に伴う道路陥没などの割合を示す指標である。	低い方が望ましい
Op 70	管きよ1m当たり維持管理経費	円/m	維持管理管きよ費/総延長	416.13	432.84	452.83	433.34	446.41	1年間に要した管きよ1m当たりの維持管理経費を示したものの効率的な維持管理の度合いを示す指標である。	—
U 80	管きよ等閉塞事故発生件数(10万人当たり)	件	(事故発生件数/処理区域内人口)×10 ⁵	9.27	9.85	4.92	5.20	5.20	管きよ等の閉塞に伴う汚水の逆流、溢流により発生した処理区域内人口の事故件数を示したものの数値が大きいほど管路の日常的な点検・清掃、構造の改善等の必要性が高い。	低い方が望ましい
U 90	第三者人身事故発生件数(10万人当たり)	件	(第三者人身事故発生件数/処理区域内人口)×10 ⁵	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1年間に発生した処理区域内人口の第三者人身事故件数を示したものの	低い方が望ましい
U 100	下水道サービスに対する苦情件数(10万人当たり)	件	(苦情総件数/処理区域内人口)×10 ⁵	30.59	26.46	24.00	25.40	27.52	1年間に下水道管理者が通報を受け文書化した処理区域内人口の苦情件数を示したものの	低い方が望ましい
U 110	苦情処理率	%	(1週間以内に処理した苦情件数/苦情総件数)×100	100.00	93.02	100.00	95.18	96.67	1年間に下水道管理者が通報を受け、文書化した苦情総件数のうち、1週間以内にユーザーへ回答した件数の比率を示したものの数値が大きいほど、ユーザーからの苦情を早期に解決していることになり、下水道サービスへの信頼や満足を得る事ができる。	高い方が望ましい
U 120	下水道使用料(一般家庭用)	円	—	1,490	1,490	1,490	1,490	1,490	1か月に20m ³ を利用した時の一般家庭下水道使用料(税抜き)	—
U 130	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(維持管理費)	円/人	汚水処理費(維持管理費)/処理区域内人口	4,838	4,942	5,218	4,982	5,087	事務の効率性をみる指標であり、処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費を示したものの	低い方が望ましい
U 140	下水道処理人口1人当たり汚水処理費(資本費)	円/人	汚水処理費(資本費分)/処理区域内人口	5,037	5,045	5,014	5,024	4,880	事務の効率性をみる指標であり、処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費を示したものの	低い方が望ましい
U 150	下水道処理人口1人当たり汚水処理費	円/人	汚水処理費/処理区域内人口	9,875	9,987	10,232	10,006	9,967	事務の効率性をみる指標であり、処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費を示したものの	低い方が望ましい
U 160	職員1人当たり下水道使用料収入	円/人	下水道使用料収入/汚水処理職員数	127,122,080	123,972,808	125,487,231	131,464,080	129,302,400	職員の労働生産性をみるものであり、職員の規模を示したものの	—
U 170	職員1人当たり年間有収水量	千m ³ /人	年間有収水量/汚水処理職員数	1,313	1,256	1,293	1,345	1,319	同上	高い方が望ましい

M 10	1人・1日当たり平均有収水量	m ³ /人	(年間有収水量/年間実日数)/処理区域内人口	0.28	0.27	0.28	0.28	0.28	下水道処理人口1人・1日当たりの有収水量を示したもの	高い方が望ましい
M 20	有収率	%	(年間有収水量/年間総汚水処理水量) × 100	99.82	95.79	93.76	95.22	95.15	汚水処理水量のうち収益につながった水量の割合を示したもの	高い方が望ましい
M 30	営業収支比率	%	[(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)] × 100	86.51	86.82	85.55	86.30	83.31	通常の営業活動に要する費用を、本来の営業活動によって得た使用料収益等でどの程度賄っているかを示したもの	高い方が望ましい
M 40	繰入金比率(収益的収入分)	%	[損益勘定繰入金(雨水処理負担金実繰入額+他会計補助金実繰入額+他会計繰入金繰入額+損益勘定他会計借入金)/収益的収入] × 100	22.89	25.8	24.74	24.92	24.89	収益的収入に対する損益勘定繰入金の比率を示したもの	低い方が望ましい
M 50	繰入金比率(資本的収入分)	%	[資本勘定繰入金(他会計出資金実繰入額+他会計補助金実繰入額+他会計借入金)/資本的収入] × 100	7.2	27.68	14.14	6.75	18.01	資本的収入に対する資本勘定繰入金の比率を示したもの	低い方が望ましい
M 60	使用料単価	円/m ³	下水道使用料/年間有収水量	96.79	98.71	97.06	97.76	98.01	汚水1m ³ の処理にいくら使用料をいただいているかをみる指標	低い方が望ましい
M 70	汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費/年間有収水量	97.35	99.39	98.92	97.25	98.83	汚水を1m ³ 処理するのにいくらの費用を要するかをみる指標	低い方が望ましい
M 80	汚水処理原価(維持管理費)	円/m ³	汚水処理費(維持管理費)/年間有収水量	47.7	49.18	50.44	48.42	50.44	汚水処理原価のうち維持管理費分を示したもの	低い方が望ましい
M 90	汚水処理原価(資本費)	円/m ³	汚水処理費(資本費)/年間有収水量	49.65	50.21	48.48	48.83	48.39	汚水処理原価のうち資本費分を示したもの	低い方が望ましい
M 100	経費回収率	%	(下水道使用料単価/汚水処理原価) × 100	99.43	99.31	98.12	100.53	99.17	汚水処理費用のうち使用料で賄われた割合を示したもの	高い方が望ましい
E 50	下水排除基準に対する適合率	%	(適合件数/採水件数) × 100	93.94	96.61	92.31	89.29	92.50	規制対象事業場に対する年間の総採水件数における下水排除基準に適合した比率を示したもの	高い方が望ましい
E 70	合流式下水道改善率	%	(合流式下水道改善面積/合流区域面積) × 100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	合流式下水道改善対策の整備済み面積の割合を示したもの	高い方が望ましい